

災害時用

令和 年 月 日

# 被災証明願

(団体名)

\_\_\_\_\_ 御中

住 所 \_\_\_\_\_

契約者名又は氏名 \_\_\_\_\_

独立行政法人 中小企業基盤整備機構法第15条第2項第8号に基づく貸付金（災害の影響により被害を受けたため事業安定資金）の借入に必要ですので下記について証明して下さい。

記

1. 災害の名称	令和6年能登半島地震
----------	------------

2. 被災年月日	平成 令和 年 月 日
----------	----------------

3. 被災事業所の所在地	
--------------	--

4. 被災事業所の名称	
-------------	--

5. 被災状況～下記の(1)又は(2)のどちらかを記入する

- (1) 直接被害の場合  
イ. 事業所(○印を記入する)

全壊、半壊、消失埋没、流失、床上浸水
その他 ( )

ロ. 主要な事業用資産

資産名	具体的な被害状況

(2) 間接被害の場合  
イ. 売上高

1か月間の売上高減少 (A / B < 100%) (小数点以下切捨)	%
A. 災害発生後1か月間の売上高実績又は見込み	円
B. Aの期間に反応する前年同月の売上高実績	円

(注) 証明団体での確認方法：帳簿、領収書等の提示により確認

ロ. 売上高減少(又は減少見込み)理由

--

(記入例) ①○○地震に伴うA社の罹災により、A社向け売上が見込めない  
②△△洪水の影響で住民が避難し売上が見込めない

(注) 証明団体での確認事項：

- ①売上減少理由の確認：取引先元帳等の提示により確認  
②売上減少理由が取引先企業の罹災である場合：証明に当っては下記書類の提示を求める  
取引先企業が災害救助法等指定区域内にある場合・・・取引先企業が取得した被災証明書  
上記以外・・・取引先企業が取得した罹災証明

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

(団体名)

印